

世帯属性別の状況

1 世帯主の職業別の状況

(1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3488万円と最も多い

貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（世帯主の平均年齢65.3歳）の1世帯当たり貯蓄現在高は2289万円で、勤労者世帯（同46.7歳）の1264万円に比べ1025万円多く、1.8倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は408.0%となっており、勤労者世帯（177.3%）の2.3倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（同46.3歳）が1588万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同46.4歳）が1424万円、労務作業者の世帯（同47.4歳）が906万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同56.4歳）が3488万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同57.2歳）が2802万円、自由業者の世帯（同56.4歳）が2385万円などとなっている。

負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯の負債現在高は360万円で、勤労者世帯の624万円に比べ264万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が704万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が698万円、労務作業者の世帯が488万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯が1203万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯が999万円、「商人及び職人」の世帯が724万円などとなっている。なお、無職の世帯は88万円となっている（図5、表7）。

図5 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成18年 -

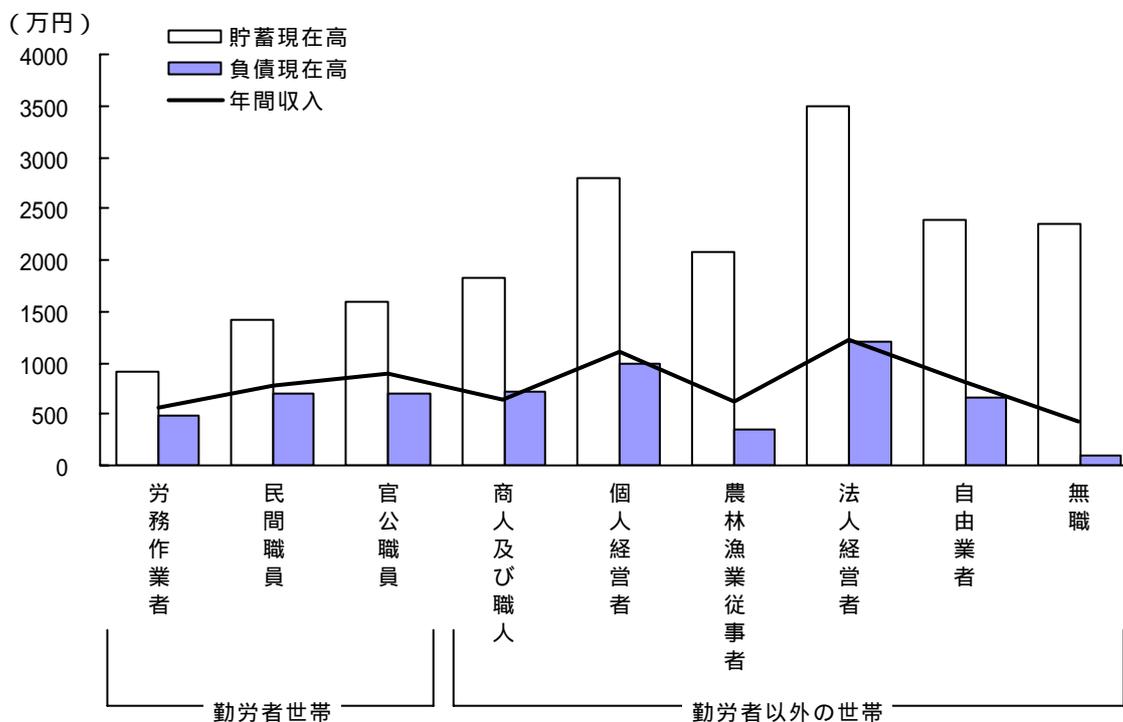


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成18年 -

世帯主の職業	世帯主の 年 齢 *	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 *	負債現在高		負債年収比 *	負債現在高 に占める 住宅・土地 のための 負債の割合 *	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
					(万円)	(万円)			
二人以上の世帯	55.0	645	1722	267.0	506	440	78.4	87.0	1216
勤労者世帯	46.7	713	1264	177.3	624	577	87.5	92.5	640
労働者	47.4	562	906	161.2	488	442	86.8	90.6	418
職務作業	47.3	563	895	159.0	492	446	87.4	90.7	403
常用労働者	46.4	797	1462	183.4	699	652	87.7	93.3	763
職員	46.4	769	1424	185.2	698	648	90.8	92.8	726
民間職員	46.3	891	1588	178.2	704	662	79.0	94.0	884
官公職									
勤労者以外の世帯	65.3	561	2289	408.0	360	272	64.2	75.6	1929
個人営業	58.6	677	1941	286.7	693	516	102.4	74.5	1248
商人及び職人	58.0	648	1834	283.0	724	550	111.7	76.0	1110
個人経営者	57.2	1115	2802	251.3	999	690	89.6	69.1	1803
農林漁業従事者	62.5	622	2079	334.2	343	218	55.1	63.6	1736
その他	68.3	508	2448	481.9	209	161	41.1	77.0	2239
法人経営者	56.4	1222	3488	285.4	1203	916	98.4	76.1	2285
自由業者	56.4	818	2385	291.6	665	543	81.3	81.7	1720
無職	70.1	424	2358	556.1	88	66	20.8	75.0	2270
【別掲】無職(60歳以上)	71.2	424	2404	567.0	83	62	19.6	74.7	2321
					対前年増減率(%)				
二人以上の世帯	0.3	0.0	-0.3	-0.9	1.0	1.4	0.7	0.4	-
勤労者世帯	0.0	-0.8	-2.2	-2.4	1.3	2.9	1.8	1.4	-
労働者	-0.7	-0.5	-5.9	-9.2	-0.6	0.5	-0.1	1.0	-
職務作業	-0.6	-0.5	-5.1	-7.6	-0.8	0.0	-0.2	0.8	-
常用労働者	0.4	-0.4	-0.2	0.3	2.5	4.3	2.4	1.7	-
職員	0.3	0.4	0.1	-0.4	4.8	6.2	3.9	1.2	-
民間職員	0.5	-1.2	-0.4	1.5	-3.4	-0.9	-1.8	2.4	-
官公職									
勤労者以外の世帯	0.4	1.8	0.3	-6.2	1.7	0.4	0.0	-1.0	-
個人営業	-0.6	5.9	4.1	-5.0	5.6	4.9	-0.3	-0.5	-
商人及び職人	-0.8	4.0	1.9	-5.9	6.0	6.6	2.1	0.5	-
個人経営者	4.2	22.8	0.2	-56.6	-9.1	-20.6	-31.4	-10.0	-
農林漁業従事者	-1.9	-1.3	9.6	33.1	22.1	27.5	10.5	2.7	-
その他	0.9	-0.6	-0.9	-1.5	-5.0	-6.9	-2.0	-1.6	-
法人経営者	0.3	10.7	9.2	-4.0	4.6	3.7	-5.8	-0.7	-
自由業者	1.5	4.9	0.9	-11.3	14.7	12.9	6.9	-1.2	-
無職	0.4	0.5	-1.6	-11.9	6.0	-1.5	1.1	-5.7	-
【別掲】無職(60歳以上)	0.4	0.7	-1.4	-12.1	9.2	-1.6	1.5	-8.2	-

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者、個人経営者が多い

負債を保有している世帯について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯（世帯主の平均年齢58.9歳）の負債現在高は1265万円で、勤労者世帯（同45.9歳）の1219万円に比べ46万円多くなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では民間職員の世帯（同45.6歳）が1352万円と最も多く、次いで官公職員の世帯（同46.3歳）が1249万円、労務作業者の世帯（同46.0歳）が1008万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同53.4歳）が2468万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同54.5歳）が1920万円、自由業者の世帯（同53.5歳）が1546万円などとなっており、無職の世帯（同67.3歳）が552万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、勤労者世帯では官公職員を除き負債現在高が貯蓄現在高を上回る負債超過となっているが、勤労者以外の世帯では「商人及び職人」を除いたすべての職業で貯蓄現在高が負債現在高を上回る貯蓄超過となっている。

なお、官公職員を除いたすべての職業において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢（表7参照）を下回っている（図6、表8）。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯） - 平成18年 -

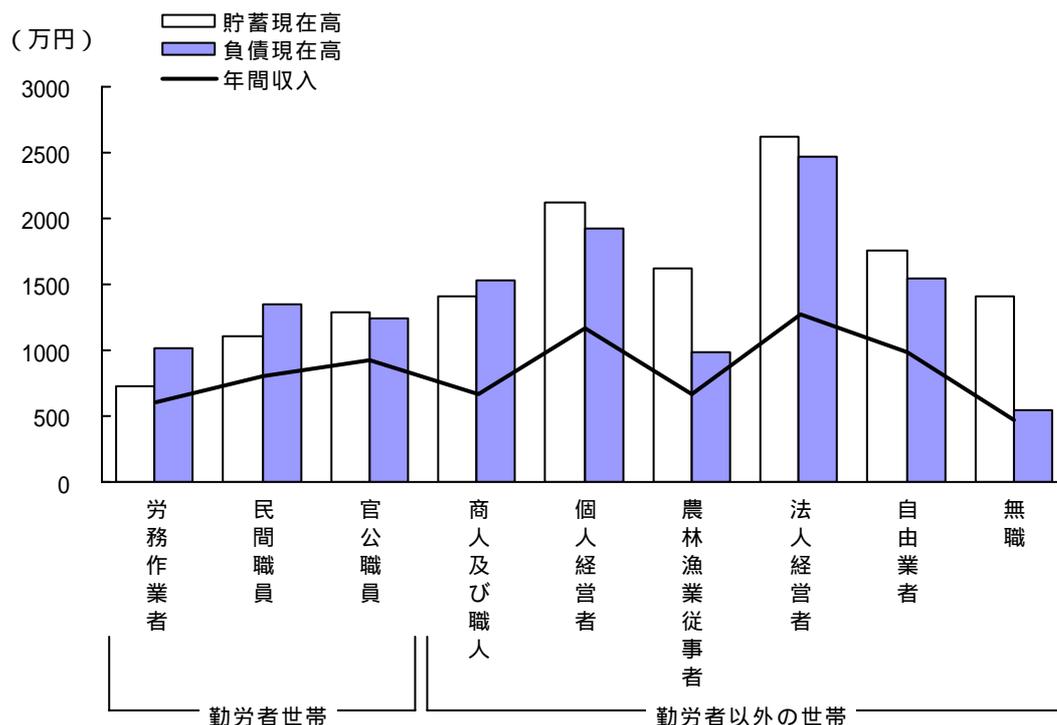


表8 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯） - 平成18年 -

世帯主の職業	世帯主の 年 齢	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 (%)	負債現在高 (万円)	住宅・土地 のための 負 債	負債年収比 (%)	負債現在高 に占める 住宅・土地 のための 負債の割合	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
	* (歳)					* (万円)		* (%)	
二人以上の世帯	49.9	738	1191	161.4	1233	1074	167.1	87.1	-42
勤 労 者 世 帯	45.9	756	1008	133.3	1219	1127	161.2	92.5	-211
労 務 作 業 者	46.0	606	723	119.3	1008	912	166.3	90.5	-285
常用労務作業 職 員	45.9	607	715	117.8	1014	918	167.1	90.5	-299
民間職員	45.8	833	1153	138.4	1326	1236	159.2	93.2	-173
官 公 職 員	45.6	803	1107	137.9	1352	1256	168.4	92.9	-245
官 公 職 員	46.3	922	1290	139.9	1249	1175	135.5	94.1	41
勤労者以外の世帯	58.9	697	1598	229.3	1265	955	181.5	75.5	333
個 人 営 業	55.0	709	1495	210.9	1492	1110	210.4	74.4	3
商人及び職 個人経営者	54.7	670	1407	210.0	1525	1158	227.6	75.9	-118
個人経営者	54.5	1174	2115	180.2	1920	1315	163.5	68.5	195
農林漁業従事者	58.5	671	1628	242.6	980	645	146.1	65.8	648
そ の 他	62.9	685	1703	248.6	1033	798	150.8	77.3	670
法人経営者	53.4	1266	2622	207.1	2468	1891	194.9	76.6	154
自由業者	53.5	989	1752	177.1	1546	1260	156.3	81.5	206
無 職	67.3	465	1402	301.5	552	415	118.7	75.2	850
対前年増減率(%)									
二人以上の世帯	0.1	1.1	3.1	3.2	0.5	1.1	-1.0	0.5	-
勤 労 者 世 帯	0.3	-0.1	5.3	6.9	-1.5	0.0	-2.3	1.5	-
労 務 作 業 者	-0.6	0.8	5.5	5.3	-4.7	-3.8	-9.7	0.9	-
常用労務作業 職 員	-0.6	0.8	4.5	4.2	-4.3	-3.6	-9.0	0.7	-
民間職員	0.7	0.2	6.3	7.8	0.3	2.0	0.1	1.5	-
官 公 職 員	0.7	0.9	5.4	6.0	2.7	4.1	2.9	1.3	-
官 公 職 員	0.5	-0.6	9.3	12.7	-6.8	-4.3	-8.9	2.5	-
勤労者以外の世帯	0.0	3.6	1.0	-5.8	5.1	3.6	2.6	-1.1	-
個 人 営 業	-1.1	3.1	7.7	9.2	7.3	6.3	8.2	-0.7	-
商人及び職 個人経営者	-1.1	1.5	4.6	6.2	5.9	6.5	9.4	0.4	-
個人経営者	3.7	42.8	12.7	-48.1	-3.8	-16.8	-79.2	-10.7	-
農林漁業従事者	-2.6	-18.9	11.4	65.9	42.9	51.1	63.1	3.6	-
そ の 他	1.2	3.9	-3.7	-19.8	1.6	-0.4	-3.5	-1.5	-
法人経営者	0.0	12.9	-3.2	-34.5	12.3	12.2	-1.1	-0.1	-
自由業者	1.6	32.4	34.2	2.3	22.3	20.1	-12.9	-1.5	-
無 職	0.4	1.1	-6.6	-24.8	7.8	1.0	7.4	-5.1	-

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(年齢差)を示す。